

株式会社日本電子公証機構 御中

電子証明書発行申込書

私は、株式会社日本電子公証機構が提供する認証サービス iPROVE を利用するための電子証明書発行を申し込みます。

申し込みにあたって、私は、「iPROVE 重要事項説明書」を精読し、株式会社日本電子公証機構及び電子証明書の利用者の権利、義務、責任等について十分理解いたしました。本申込書を署名及び捺印の上提出することにより、「iPROVE 重要事項説明書」、「iPROVE 認証業務規程」及び「資格情報についての補足規程」の内容に同意するとともに、今後電子証明書を利用する際は、電子証明書の利用者に課せられた義務と責任を遵守することを約束いたします。

| | | | |
|-----------------|--|----------|-----|
| 申込年月日 | 年 月 日 | | |
| ふりがな | | | ご捺印 |
| 氏 名 | 姓 | 名 | |
| ローマ字 | Last(姓) | First(名) | |
| 生年月日 | 昭和 平成 | 年 月 日 | |
| 電子メールアドレス | @ | | |
| 住 所 | 〒 都 道 府 県 | | |
| 自署 (氏名) | | | |
| 電話番号 | () | | |
| 電子証明書の用途 | 電子署名 | | |
| 発行を希望する電子証明書の枚数 | <input type="text"/> 枚 (発行希望枚数を 01~99 の数字で記載して下さい) | | |
| 有効期間 | 1 年 | | |
| 属性(資格等)情報 | <p>文書情報管理士用の証明書を希望される方は文書情報管理士のチェック欄に、それ以外の方は一般のチェック欄にチェックをお願いします。また、文書情報管理士用の証明書を希望される方は「文書情報管理士登録番号」を登録番号欄に左詰めで記入して下さい。</p> <p><input type="checkbox"/> 文書情報管理士 登録番号: <input type="text"/></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一般</p> | | |

<申込上の注意>

- ・お申し込みの際は、お申込者の住民票の写し〔もしくは住民票記載事項証明書、広域交付住民票〕を本申込書に添付してご提出ください(但し、弊社受付時点で発行日から3ヶ月以内のものに限りますので、余裕を持ってご提出下さい)。また、個人番号の記載のない住民票の写しのご提出をお願いします。(省略が記載されます。)
- ・住所をご記入の際には、住民票の写しの住所を転記し、大字・小字、マンション名は省略しないで下さい。
- ・漢字圏の外国人の方で、氏名欄に漢字の本名を記入され、ローマ字欄に自国の読みのローマ字表記をした場合、その確認手段としてご利用者本人のパスポート(有効であること)の氏名が記載されているページのコピーを添付して下さい。
- ・申込書の記載内容を訂正する場合は、訂正箇所を二重線で消し、その上にご捺印と同じ印による訂正印を押印し、訂正内容を記載して下さい。
- ・捺印にシャチハタ等の浸透印を使用されますと、失効時にも同一印を捺印するため他人により不正に失効請求される恐れが発生致します。従いまして捺印にはシャチハタ等の浸透印の使用はお控え下さい。
- ・申込書および添付書類の送付は必ず郵送にて下記の受付窓口までお送りください。郵送の際は安全を考慮し簡易書留で送付されることをご推奨いたします。

ご郵送先/ご連絡窓口：〒130-0013 東京都墨田区錦糸 2-14-6 エニイビル

株式会社日本電子公証機構 iPROVE カスタマーサービス TEL:03-5819-3871 FAX:03-5819-3873

(日本電子公証機構使用欄)

| | | | | | | |
|-----|---|---|----------|--|-----------|--|
| 受付日 | ・ | ・ | 受付 番号 | | 受付 担当者 | |
|-----|---|---|----------|--|-----------|--|

株式会社日本電子公証機構認証サービス
ご利用にあたっての重要事項説明書
(iPROVE 重要事項説明書)

電子署名の実施の方法及び認証業務ご利用に関する重要な事項につきまして、電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成十三年総務省法務省経済産業省令第二号、以下「電子署名法施行規則」という）の定めるところにより説明します。

1. 株式会社日本電子公証機構認証サービスにおいて、虚偽の利用の申込みをして、利用者について不実の証明をさせた者は、電子署名法第四十一条の規定により三年以下の懲役又は二百万円以下の罰金に処せられます。
2. 電子署名は自署や押印に相当する法的効果が認められ得るものであるため、利用者秘密鍵については、十分な注意をもって管理する必要があります。
 - 1) 利用者秘密鍵は利用者本人以外によって使用または複写されてはなりません。利用者秘密鍵使用の際に求められるパスワード等の情報を利用者本人以外に知られないように管理しなければなりません。
 - 2) 利用者以外の者が利用者秘密鍵の使用、複写などを行った場合は、利用者は直ちに失効請求を行わなければなりません。
 - 3) 利用者は、利用者秘密鍵が危殆化（盗難、漏えい等により他人によって使用され得る状態になることを云う。以下同じ。）した場合、またはその恐れがある場合は、直ちに失効請求を行わなければなりません。
3. 上記 2. 2) 3) に加えて、電子証明書に記録されている事項に変更が生じた場合又は電子証明書の利用を中止する場合においては、遅滞なく電子証明書の失効請求を行わなければなりません。通知いただけないことによって生じる損失、損害又は費用に対する賠償責任は利用者に帰するものとします。
4. 電子証明書を使用する場合における電子署名のためのアルゴリズムは、SHA256withRSA を使用しなければなりません。
5. 利用者は、電子証明書の Web による申込みを行う場合、RSA 暗号方式により 2048bit の鍵長の利用者秘密鍵と利用者公開鍵の鍵ペアを作成し、利用者公開鍵を iPROVE CA に提示しなければなりません。

6. 個人情報の取り扱い

iPROVE CA は、電子証明書の申込時に利用者から提供される情報及び、電子証明書の失効請求時に失効請求者から提供される情報及び、情報開示請求時に開示請求者から提供される情報及び、資格等に関する情報を個人情報として取り扱い iPROVE を提供するための必要な範囲をこえて使用しません。
また、その保護について、以下に従います。また、以下の内容について iPROVE CA の認証業務に係わる全ての就業者の役割に応じて理解されるようにします。

- 1) 入手する個人情報の位置付け
iPROVE CA は、利用者から提供された全ての情報、情報開示請求時に開示請求者から提供された全ての情報、名義人死亡時に親族等から提供された全ての情報及び、資格や属性の確認のために特定の団体・企業等から入手した情報のうち、特定の個人に係わる情報を個人情報として扱います。
- 2) 利用目的の特定
iPROVE CA は、個人情報を電子証明書に記載する等、iPROVE のサービス提供の為にのみ使用します。
- 3) 利用目的による制限
iPROVE CA は前項の目的以外に個人情報を利用しません。
- 4) 個人情報の適正な取得
iPROVE CA は、適正な手段により個人情報を取得します。

- 5) 取得に際しての利用目的の通知
iPROVE CA は、個人情報の利用目的を「株式会社日本電子公証機構認証サービス認証業務規程(以下「CPS」という)」に記載し公開します。
 - 6) データ内容の正確性の確保
iPROVE CA は、個人情報を適法かつ公正な手段によって取得します。個人情報の入手先には、個人情報の情報主体である利用者本人に加え、当該個人にかかわる資格や属性の確認のために、特定の団体・企業等が挙げられます。
 - 7) 安全管理措置
iPROVE CA は利用者、失効請求者、開示請求者から取得した個人情報や当該個人にかかわる資格や属性情報に対して、漏洩、滅失、毀損の防止などの措置をとります。
 - 8) 保有個人データに関する事項の公表
iPROVE CA は、個人情報の利用目的、情報の開示等について CPS で規定し、公開します。
 - 9) 開示
iPROVE CA は、CPS に従い、法令に定められた場合を除き、利用者本人及び利用者本人の委任による代理人からのみ開示請求を受け付けます。
 - 10) 個人番号
iPROVE CA は、個人番号の取得、保管、利用を行いません。
7. 電子証明書の格納媒体の取り扱い
iPROVE CA の発行する電子証明書は、秘密鍵をブラウザに格納することができます。利用者は、秘密鍵の秘匿性の維持管理を行わなければなりません。
8. 利用者は、電子証明書を CPS に従ってのみ使用することに同意しなければなりません。
9. 電子証明書は、電子署名に使用することができます。これによらない使用によって生じた一切の損失、損害または費用に対する責任は弊社にはありません。

以上